

受付窓口へ提出する日付を記入

補助金交付申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

播磨町長様

郵便番号も忘れずに記入

(申請者) (〒650-8567)

住所 神戸市中央区下山手通5-10-1

~~団体名~~

代表者名 兵庫太郎

(上記代理人) (〒650-8567)

住所 神戸市中央区下山手通〇丁目〇番〇号

氏名 建築一郎

(連絡先の電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)

(連絡先のFAX番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)

本人申請の場合は記入なし。代理人
が法人に勤務している場合でも代
理人の個人印（認印）を押印



申請年度に注意

収支予算書等との整合

令和〇〇年度において、播磨町住宅耐震推進事業（住宅耐震改修工事費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金 1,000,000 円を交付願いたく播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

工事業者との契約予定日を記入
※交付申請日より後の日付
※契約は交付決定日以降に行う
必要があります

1. 事業の内容及び経費区分（別記）

- 2. 事業の着手年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日（予定）
- 事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日（予定）

工事代金の
支払予定日を記入

3. 添付書類

- 様式第耐震1-2号(耐震改修工事住宅概要書)
- 様式第耐震2号(補助金算定・精算書)
- 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類
- 様式第耐震3号(耐震診断報告書)
- 所得証明書の写し(全住戸分)
- 住宅耐震改修に係る図書
- 区分所有のその他共同住宅である場合は、次に掲げる書類
 - (1) 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類
 - (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
 - (3) 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
 - (4) 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要な書類
- 改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し
- 様式第耐震5-1号(耐震改修工事実績公表同意書)
- 委任状

当該申請の審査に当たり町税納税状況について、関係当局に報告を求めることに同意します。

申請者氏名 _____ (印)

※交付申請書と同じ印鑑を押印してください。

別 記

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
町補助金	1,000,000円	
自己資金	1,547,720円	
計	2,547,720円	

収入及び支出の合計欄と耐震改修工事費は、補助対象工事費をご記入下さい。

2 支出の部

科目	予算額	摘要
耐震改修工事費	2,547,720円	全体見積額 2,883,600円
計	2,547,720円	

補助対象外工事も含めた額

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 予算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

耐震改修工事住宅概要書（個表）

住宅の名称	兵庫 太郎 様邸			所得証明書で収入が一定額以下、兵庫県民かどうかを確認します※2
住宅の所在地（地番）	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号		1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別	
住宅の所有者	氏名	兵庫 太郎		証明書と整合させてください※1
	住所	神戸市中央区下山手通5-10-1 Tel.078-341-7711		
工事監理者 又は施工者	事務所等名	(株)山手工務店		すべて備えていない場合は補助対象外です
	担当者氏名	山手 次郎 Tel.000-000-00000		
建築確認年月日	昭和53年 4月 5日	第 1234号	・ 不明	すべて備えていない場合は補助対象外です
検査済証	昭和54年 3月 29日	第 6789号	・ 不明	
建築年月	昭和54年 3月頃竣工			
形態種別	1 戸建住宅 棟数 1棟、戸数 1戸（うち補助対象戸数 1戸）		2 その他共同住宅	50%以上の場合は補助対象外です
規模 改修前：上段（ ）書き 改修後：下段	地上 (2) 階	地下 (-) 階	塔屋 (-) 階	50%以上の場合は補助対象外です
	建築面積	(81.15) 81.15 m ²	延べ面積	
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口			
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	45.00 m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合	40.9%
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他 ()			
備考				

添付書類

- ・ 店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

※1 所有者、建築年月の確認について

登記簿謄本の写し、固定資産税台帳登録証明、建築確認通知書又は検査済証の写し等で確認を行います。

※2 申請者の収入について

播磨町役場が発行する、直近年度の所得証明書で確認を行います。

（収入要件：所有者の所得が1,200万円（給与収入のみの者は給与収入が1,395万円）以下）

住宅耐震改修工事費補助

様式第耐震2号

“算定”を○で囲み、
“精算”を二重線で消す

令和〇〇年〇〇月〇〇日

補助金 **算定**・~~精算書~~住宅改修業者登録制度の登録番号を
ご記入ください。

住宅改修業者登録 第 〇〇〇〇〇 号

所在地 神戸市中央区雲井通〇-〇

会社名 (株)山手工務店

代表者名 山手次郎

印

下記のとおり **見積り**・精算 致します。(住宅耐震改修計画策定費補助、**住宅耐震改修工事費補助**)

住宅の所有者	兵庫 太郎	
住宅の所在地	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	
住宅の建て方 ^{※1}	・ 戸建住宅 ・ その他共同住宅	
(その他共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸
	うち補助対象戸数(b) ^{※2}	戸
総工事費 (c)=(a)+(b)	2,883,600円	
補助対象工事費 (a)	補助金額は、下表による金額 とし、千円未満は切り捨てて 下さい。	2,547,720円
その他工事費 (b)		335,880円
補助金額 ^{※3} (f)	1,000,000円	

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が1,200万円（給与収入のみの者にあつては給与収入が1,395万円）以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。（住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要）

※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区分	補助金額	
戸建住宅	補助対象工事費(a)に下記の補助率を乗じた額又は100万円のいずれか低い額 (千円未満の端数切捨て)。	
	補助額(定率)	4/5
その他共同住宅	耐震改修工事に要する費用(補助事業の対象となる者が所有する住宅にかかる部分に要する費用に限る。)に下記補助率を乗じた額又は40万円に補助事業の対象となる者が所有する住宅の戸数を乗じた額のいずれか低い額(千円未満の端数切捨て)	
	補助率(定率)	4/5

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震診断報告書

兵庫太郎様

補助金交付申請者名を記入

耐震診断者氏名 建築 一郎

(一級) 建築士 (大臣) 登録第 43210 号

建築士事務所名 (株)元町建築設計事務所

(一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第98765号

印

兵庫太郎様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記	
1 住宅の名称	兵庫太郎邸
所在地	〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
2 耐震診断の方法	「2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
3 改修前における耐震診断結果 ^{*1}	(所見) X方向・Y方向とも開口部が多く、既存壁量が不足していることから、上部構造評点が1階X方向0.36、Y方向0.59となっており、倒壊する可能性が高い。
評点	0.36
4 改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針) 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は両方向とも1.0を上回り、耐震性能の向上を図る。
評点	1.08
	(具体的な補強方法) (1) 耐震壁(モイスかべつよし)をバランスよく追加、増設する。 (2) 屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。
5 備考	改修後の評点が著しく高い場合(2.0以上)は理由書を添付してください。
	改修前における所見、耐震改修の方針等については、Is値など定量的な指標を示しながら出来るだけ具体的に記述して下さい。

【添付資料】耐震診断計算書(改修前後)

- 令和12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は令和17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。(改修後の耐震診断計算書は省略できません。)

耐震改修工事实績公表同意書

播磨町長様

工事実施業者（様式第耐震2号に記入した業者）が記入・押印してください。

住宅改修業者登録 兵住改〇〇〇第 〇〇〇〇〇 号

所在地 神戸市中央区雲井通〇-〇

会社名 (株)山手工務店

代表者名 山手次郎



下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

1 業者について

住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先（TEL）、実施件数

2 工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市町名のみ)、補助種別、建て方、構造、築年数、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）

補助事業実績報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

受付窓口へ提出する日付を記入

播磨町長様

郵便番号も忘れずに記入

郵便番号も忘れずに記入

(申請者) (〒650-8567)

住所 神戸市中央区下山手通5-10-1

~~団体名~~

代表者名 兵庫 太郎

(上記代理人) (〒650-8567)

住所 神戸市中央区下山手通〇丁目〇番〇号

氏名 (株)元町建築設計事務所

氏名 建築 一郎

(連絡先の電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

(連絡先の FAX 番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)

印

印

令和〇〇年〇〇月〇〇日付播都第〇〇〇号をもって交付決定のあった、令和〇〇年度播磨町住宅耐震推進事業(住宅耐震改修工事費補助)を下記のとおり実施したので、播磨町住宅耐震推進事業補助金交付要綱第11条の規定により、その実績を報告します。

交付決定通知日と番号を記入

交付申請書に記載した日付を記入

記

1. 事業の内容及び経費区分(別記)

2. 事業の着手年月日 (令和〇〇年〇〇月〇〇日)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

事業の完了年月日 (令和〇〇年〇〇月〇〇日)

令和〇〇年〇〇月〇〇日

実際の契約日(契約書の日付)、
代金支払日(領収書の日付)
を記入。
契約日は交付決定日以降の日

(注) 申請内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

3. 添付書類

様式第耐震2号(補助金算定・精算書)

交付決定通知書の写し

様式第耐震4号(耐震改修工事実施確認書)

耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び工事代金領収書の写し

兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し

様式第耐震5-2号(耐震改修工事実績公表内容報告書)

委任状(代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格(建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号(登録府県名等)を記載したもの)

住宅耐震改修工事費補助

別 記

注意！決算書

収 支 決 算 書

1 収入の部

科目	決算額	摘要
	1,000,000円	
	1,547,720円	
	円	
計	2,547,720円	

2 支出の部

科目	決算額	摘要
	2,547,720円	全体契約額 2,883,600円
計	2,547,720円	

(注) 収支の計はそれぞれ一致する。

(注) 補助金は、見込み額を記入する。

(注) 決算額は、補助対象となる額を記入すること。

(注) 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

(注) 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

契約書・領収書の金額と同じになります。
※契約書・領収書の金額は同じである必要があります

住宅耐震改修工事費補助

様式第耐震2号

“精算”を○で囲み、
“算定”を二重線で消す

領収書の日付より前

令和〇〇年〇〇月〇〇日

補助金 ~~算定~~ 精算書

住宅改修業者登録制度の登録番号を
ご記入ください。

住宅改修業者登録 第 〇〇〇〇〇 号
所在地 神戸市中央区雲井通〇-〇
会社名 株式会社 山手工務店
代表者名 山手次郎



下記のとおり ~~見積り~~ 精算 致します。

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者	兵庫 太郎	
住宅の所在地	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	
住宅の建て方 ^{※1}	<input checked="" type="radio"/> 戸建住宅 <input type="radio"/> その他共同住宅	
(その他共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸
	うち補助対象戸数(b) ^{※2}	戸
総工事費 (c)=(a)+(b)	契約書・領収書の金額と同じ になります。	2,883,600円
補助対象工事費 (a)		2,547,720円
その他工事費 (b)	補助金額は、下表による金額とし、 千円未満は切り捨てして下さい。	335,880円
補助金額 ^{※3} (f)		1,000,000円

※1 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※2 所得が12,000千円(給与収入のみの者)にあつては給与収入が14,421,053円)以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※3 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。(住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要)

※ 変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を()書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区分	補助金額	
戸建住宅	補助対象工事費(a)に下記の補助率を乗じた額又は100万円のいずれか低い額 (千円未満の端数切捨て)。	
	補助率(定率)	4/5
その他共同住宅	耐震改修工事に要する費用(補助事業の対象となる者が所有する住宅にかかる部分に要する費用に限る。)に下記補助率を乗じた額又は40万円に補助事業の対象となる者が所有する住宅の戸数を乗じた額のいずれか低い額(千円未満の端数切捨て)	
	補助率(定率)	4/5

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

交付決定通知日と番号を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、令和〇〇年〇〇月〇〇日付播都第〇〇〇〇号の交付決定通知書のとおり実施しており、当該申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。この確認書に記載の事項は事実と相違ありません。

確認者氏名 山手次郎

印

(一級) 建築士 (大臣) 登録第 〇〇〇〇〇 号

建築士事務所名 榊山手工務店

(一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第〇〇〇〇〇号

□ 耐震改修工事状況写真 (写真は次頁以降に添付)

1	住宅の名称	兵庫太郎様邸
	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
2	工事写真撮影箇所図*	

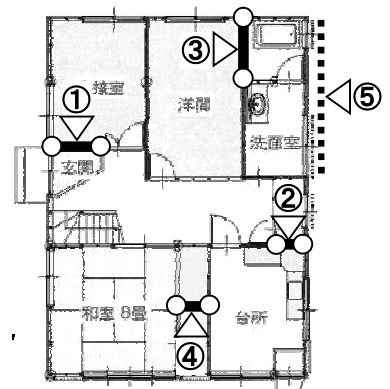
(別紙のとおり)

※ 工事写真撮影箇所図について

- 右図の例にならって撮影箇所を図示してください (別紙可)。
- 補強箇所を明示し、凡例を設ける等して適宜補強方法を付記してください。
- 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

- ① 構造用合板による壁補強
 - ② 構造用合板による壁補強
 - ③ 筋交い(たすき掛け)による壁補強
 - ④ 筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
 - ⑤ 基礎補修(エポキシ樹脂)
- ※△は施工方向を表す
※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- 工事写真は次頁様式を参考に、改修前・工事中・改修後の写真を添付してください。

例) 構造用合板による補強、接合部補強を行う場合の写真例

改修前、接合部補強 (柱頭左・柱頭右・柱脚左・柱脚右)、構造用合板 (受材等設置、合板設置)、仕上

住宅耐震改修工事費補助

写真 No. 1 工事箇所 No. ①

写真 No. 2 工事箇所 No. ①

工事内容 (構造用合板等補強：改修前)

工事内容 (接合部補強：柱頭左)

(写真を添付)	(写真を添付)
---------	---------

写真 No. 3 工事箇所 No. ①

写真 No. 4 工事箇所 No. ①

工事内容 (接合部補強：柱頭右)

工事内容 (接合部補強：柱脚左)

(写真を添付)	(写真を添付)
---------	---------

写真 No. 5 工事箇所 No. ①

写真 No. 6 工事箇所 No. ①

工事内容 (接合部補強：柱脚右)

工事内容 (構造用合板補強：受材設置)

(写真を添付)	(写真を添付)
---------	---------

※ この用紙をコピーの上、お使いください。

耐震改修工事実績公表内容報告書

播磨町長 様

工事実施業者（様式第耐震 2 号に記入した業者）が記入・押印してください。

住宅改修業者登録 兵住改〇〇〇第 〇〇〇〇 号
 所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇
 神戸市中央区雲井通〇-〇
 会社名 (株)山手工務店
 代表者名 山手次郎 印
 連絡先 (TEL) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり、本工事の実績について、報告します。

記

ここに記載した内容及び業者情報が公表されますので、記入に当たっては誤記等のないようご注意ください。

①	工事場所(市町名のみ)	播磨町
②	補助種別	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅
④	構造	木造
⑤	築年数	昭和 54 年 3 月
⑥	階数	地上 2 階 地下 - 階
⑦	戸数	1 戸
⑧	延べ面積 (㎡)	110.00 ㎡
⑨	改修前評点	0.36
⑩	改修後評点	1.08
⑪	補助対象経費 (円)	2,547,720 円
⑫	工事内容	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 <input checked="" type="checkbox"/> 屋根軽量化工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇 分当り補助対象経費※	32,168 円

その他共同住宅の場合、補助対象となった戸数をご記入ください。

屋根軽量化工事費補助の場合は記入の必要はありません。

表下の※の計算式によりご記入ください。

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷(改修後評点(⑩)-改修前評点(⑨))